

企業収益は底打ち、再起動へ

経済調査部 鳶峰 義清

震災の影響強く受けた4～6月期業績

4～6月期の企業業績の発表が本格化する。今四半期は未曾有の被害をもたらした3月11日の東日本大震災の影響を受けて、上場企業の企業業績も大幅な落ち込みを避けられなかった見通しだ。

被災地域では震災によってしばらくの間企業活動はほぼストップしてしまったほか、これによって部品・部材の供給が止まり、被害を受けていない企業でも生産活動の停止を余儀なくされるという“サプライ・チェーン問題”が発生した。生産活動が滞ったことにくわえ、放射能漏れに伴う風評被害も加わって、輸出も大きく減少した。

消費面では、震災直後はパニック的な震災関連商品の“買いだめ”行動が出た一方で、“自粛ムード”の蔓延、相次ぐ余震や原発事故による不安感から、不要不急の消費や外出を手控える動きが強まった。

東日本大震災では、地震の揺れや津波などの直接的な被害を受けた地域だけでなく、日本全国の企業が業種を問わず影響を受けたという点で特異であり、さらに、影響が比較的長期間にわたったという点を勘案すれば、やはり歴史的な大災害であったと言えよう。

際立つ復興の濃淡

甚大な被害を前に、多くのエコノミストやアナリストは、震災直後には企業や経済活動の復興にはかなりの時間がかかることを覚悟した。しかし、こうした悲観的な予想に対し、現実の企業行動は予想を遙かに上回る成果を挙げた。経済産業省のアンケートによれば、4月段階で被災地域の生産活動が回復したとの回答は全体のおよそ3分の2を占め、夏までにはほぼ回復

する見込みが立っていた。これにより、毀損していたサプライ・チェーンも秋には8割方復旧するとの回答が寄せられた。現実には、これを更に上回るペースでサプライ・チェーンは復旧するメドが見ついたとされており、生産能力は夏までには震災前の水準にかなりの程度近づいてきたと言える。

一方で、直接被害を受けた地域の復興の遅れが目立っているようだ。政府による復興策の遅れに起因するところも大きいとされている。企業が独自に生産ラインを整える一方で、公共のライフラインなどの復旧が遅れていることにより、被災地域では企業活動の回復の恩恵を受けられないことが懸念されている。

全国的な問題となっている今夏の電力不足問題も、同様に懸念要因である。復旧した企業の生産活動を抑える一方で、消費の抑制に繋がる恐れもある。

7～9月期以降の業績急回復のために

7～9月期以降の企業業績は、サプライ・チェーンの回復を主因として急回復が期待されている。フル生産体制が整うことにより、これまで積み上がってきた受注残にも対応可能となる。

一方で、電力不足や政府主導による復興対策が更に遅れることによる“ボトルネック”が、民間部門の復興の足を引っ張り続ける懸念も否定できない。政局の混迷から、政府の復興対策が早期にまとまるとの期待が薄らいでいる。本来ならば政策主導で行うべき復興を、日本は民間部門主導で行ってきた感があるが、今後は政策サイドからの“後押し”で、民間部門の経済・企業活動に弾みをつけなければならない。

しまみね よしきよ（首席エコノミスト）